貸　借　対　照　表

（平成24年３月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**2,115,161**	**流動負債**	**339,495**
現金及び預金	452,021	買掛金	77,801
受取手形	83,688	１年以内返済予定長期借入金	50,000
売掛金	150,336	リース債務	1,949
営業未収入金	20,923	未払金	45,577
有価証券	373,525	未払費用	33,853
販売用不動産	878,368	未払法人税等	28,491
商品	9,784	未払消費税等	73,671
製品	64,821	前受金	14,642
仕掛品	3,445	前受収益	1,360
原材料	2,389	預り金	10,261
前払費用	24,442	賞与引当金	1,886
未収入金	49,208	**固定負債**	**690,039**
預け金	2,175	長期借入金	596,000
その他	4,365	リース債務	5,704
貸倒引当金	△4,334	退職給付引当金	9,306
固定資産	**1,053,995**	役員退職慰労引当金	39,360
有形固定資産	**366,751**	受入敷金保証金	11,251
建物	342,224	資産除去債務	28,417
構築物	2,529	**負債合計**	**1,029,534**
機械及び装置	467	（純資産の部）	
車両及び運搬具	3,280	**株主資本**	**1,990,469**
工具・器具及び備品	10,922	**資本金**	**5,000,000**
リース資産	7,327	**資本剰余金**	**1,560,321**
無形固定資産	**28,506**	その他資本剰余金	1,560,321
借地権	14,678	**利益剰余金**	**△4,238,103**
ソフトウェア	976	その他利益剰余金	△4,238,103
電話加入権	12,852	繰越利益剰余金	△4,238,103
投資その他の資産	**658,736**	**自己株式**	**△331,747**
投資有価証券	470,020	**評価・換算差額等**	**149,151**
関係会社株式	20,000	**その他有価証券評価差額金**	**149,151**
出資金	1,400		
敷金・保証金	135,788		
長期貸付金	2,400		
会員権	22,314		
長期前払費用	6,765		
長期未収入金	24,812		
破産更生債権等	32,319		
その他	12,825		
貸倒引当金	△69,911	**純資産合計**	**2,139,621**
資産合計	**3,169,156**	**負債純資産合計**	**3,169,156**

（注）　記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成23年４月１日から
平成24年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		2,100,639
売上原価		1,986,561
売上総利益		**114,077**
販売費及び一般管理費		527,429
営業損失		**413,351**
営業外収益		
受取利息	19	
受取配当金	10,874	
不動産賃貸料	5,927	
有価証券売却益	77,500	
賞与引当金戻入額	1,147	
役員退職慰労引当金戻入額	5,190	
その他	20,647	121,306
営業外費用		
売上割引	671	
有価証券評価損	6,140	
貸倒引当金繰入額	10,130	
その他	931	17,872
経常損失		**309,916**
特別利益		
受取和解金	1,722	
その他	70	1,792
特別損失		
投資有価証券評価損	61,459	
事業撤退損	10,550	
減損損失	1,286	73,297
税引前当期純損失		**381,421**
法人税、住民税及び事業税		11,294
当期純損失		**392,716**

（注）　記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成23年４月１日から
平成24年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		その他資本剰余金	その他利益剰余金
			繰越利益剰余金
当期首残高	5,000,000	1,560,321	△3,845,387
事業年度中の変動額			
当期純損失			△392,716
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計	－	－	△392,716
当期末残高	5,000,000	1,560,321	△4,238,103

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△331,746	2,383,187	△54,582	△54,582	2,328,604
事業年度中の変動額					
当期純損失		△392,716			△392,716
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			203,734	203,734	203,734
事業年度中の変動額合計	△1	△392,717	203,734	203,734	△188,983
当期末残高	△331,747	1,990,469	149,151	149,151	2,139,621

（注） 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
(2) 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定)
(3) その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品
(ニッケル事業)
先入先出法
(その他の事業)
先入先出法
(2) 貯蔵品
先入先出法
(3) 販売用不動産
個別法

3．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産……定率法を採用しております。
(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物　　10年～50年
機械装置及び運搬具　２年～10年
また、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で償却する方法によっております。
(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
(4) 長期前払費用……定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

(3) 退職給付債務について

退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

6．追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以降に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

１．担保に供している資産

(1) 販売用不動産土地	349,921千円
(2) 上記に対する債務	
１年以内返済予定長期借入金	50,000千円
長期借入金	596,000千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　744,048千円

(損益計算書に関する注記)

１．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

不動産事業原価	6,154千円
製品売上原価	14,329千円
商品売上原価	350千円

２．減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事務所・教室	建物附属設備	大阪府大阪市他	524千円
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市他	761千円
合計			1,286千円

※当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしております。教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行なっております。
上記は、時価（正味売却価額）が取得原価に比べ著しく下落したため、1,286千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

１．当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	1,020,698,682株
２．当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	14,739,548株